

全ての書類について2部ずつご提出が必要です

ご記入前に必ずお読みください。

- この届書は、下記の場合に届け出る書類です。(この届書だけを提出することはできません。必ず、下記の様式とともにご提出ください。)
- ① 厚生年金保険の被保険者の過半数で組織する労働組合の同意を得て、iDeCo+を開始する場合：「中小事業主掛金納付開始届 (K-320)」とともに提出
- ② iDeCo+の実施内容に関し変更する場合であって、厚生年金保険の被保険者の過半数で組織する労働組合の同意が必要となる場合：「中小事業主掛金変更 (額・資格変更) 届 (K-336)」とともに提出
- 提出が必要な様式については、「中小事業主掛金納付開始届 (K-320)」または「中小事業主掛金変更 (額・資格変更) 届 (K-336)」の記入要領内に記載された「様式 (書式) 組みあわせ表」でご確認ください。
- 下線部の項目について、ボールペンではっきり、分かりやすくご記入ください。(⑤の「3.」欄は該当する場合のみ記入、その他の項目はすべてご記入が必要です。)
- 訂正は、訂正部分を二重線で抹消してください。また、訂正部分の周囲余白に訂正事項をご記入ください。

◆本様式を提出される場合は、証明書〔一号〕 (K-325) は提出不要です。



証明書〔二号〕 (中小事業主の資格及び労働組合)

① _____年____月____日 現在の当事業所の標記状況は以下の通りであることを証明します。

※開始届に添付する際は下記1.～5.すべて記載ください。 変更届又は終了届に添付する場合は、1. と 3. は記載不要です。

- ② 1. 「企業型確定拠出年金」、「確定給付企業年金」及び「存続厚生年金基金」の実施状況 _____ あり・なし ※あり・なしのいずれかを選択。
- ③ 2. 当該厚生年金適用事業所に使用される第一号厚生年金被保険者の数 _____ 人
- ④ 3. 当該事業主が複数の厚生年金適用事業所で第一号厚生年金被保険者を使用する場合にあっては、その全体の第一号厚生年金被保険者の総数 _____ 人 ※複数の厚生年金適用事業所がない場合は「空欄」となります。(0人と記載すると不備となります。)
- ⑤ 4. 労働組合の名称 _____
- ⑥ 5. 当該厚生年金適用事業所に使用される第一号厚生年金被保険者のうち当該労働組合の組合員の数 _____ 人

①欄について

- 提出する直前の日付をご記入ください。
- 未来の日付を記入した場合、不備となります。

②欄について

- 事業所で厚生年金保険の他に実施している年金制度の有無について、○印をご記入ください。
- 「あり」の場合はiDeCo+を実施することはできません。

③欄について※

- 証明日時点の人数をご記入ください。
- iDeCo+の対象でない方も含めた厚生年金の被保険者数をご記入ください。

④欄について※

- 同じ事業主で事業所が2つ以上ある場合は、すべての事業所の厚生年金保険の被保険者の総数をご記入ください。
- 複数の厚生年金適用事業所がない場合は、「空欄」となります。(0人と記入すると不備となります。)

※ ③欄、④欄について：

同一事業主のすべての厚生年金適用事業所において、使用される厚生年金の被保険者の総数が300人を超える場合は、iDeCo+を実施することはできません。

⑤欄について

- 労働組合の正式名称をご記入ください。

⑥欄について

- ③欄の人数のうち、労働組合に加入している厚生年金被保険者の人数をご記入ください。
- ③欄の人数の過半数を下回る場合は、当証明書は無効となります。

◆本様式を提出される場合は、証明書〔一号〕（K-325）は提出不要です。



証明書〔二号〕（中小事業主の資格及び労働組合）

_____年_____月_____日 現在の当事業所の標記状況は以下の通りであることを証明します。

※開始届に添付する際は下記1.～5.すべて記載ください。 変更届又は終了届に添付する場合は、1. と 3. は記載不要です。

- 1. 「企業型確定拠出年金」、「確定給付企業年金」及び「存続厚生年金基金」の実施状況 _____ あり ・ なし _____ ※ありなしのいずれかを選択。
- 2. 当該厚生年金適用事業所に使用される第一号厚生年金被保険者の数 _____ 人
- 3. 当該事業主が複数の厚生年金適用事業所で第一号厚生年金被保険者を使用する場合にあっては、その全体の第一号厚生年金被保険者の総数 _____ 人 ※複数の厚生年金適用事業所がない場合は「人数」となります（0人と記載すると記載不備となります）。
- 4. 労働組合の名称 _____
- 5. 当該厚生年金適用事業所に使用される第一号厚生年金被保険者のうち当該労働組合の組合員の数 _____ 人

G _____
厚生（支）局長
国民年金基金連合会理事長 殿

- H** _____
厚生年金適用事業所名 ※日本年金機構にお届けの事業所名を記載ください。
- I** _____
所在地 ※事業所の所在地を記載ください。
- J** _____
事業主名 ※法人の場合は、法人名+代表格+お名前前で記載ください。個人事業主の場合は、個人名を記載ください。
- K** _____
住所 ※法人の場合は法人の所在地、個人事業主の場合は個人住所となります。

※「厚生年金適用事業所名」と「事業主名」欄は異なる内容で記載してください。

様式第 K-326号（2024.12）

G欄について

- 厚生年金適用事業所の事業主の主たる事業所の所在地を管轄する地方厚生（支）局をご記入ください。

地方厚生（支）局	管轄地域
北海道厚生局	北海道
東北厚生局	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東信越厚生局	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海北陸厚生局	富山県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿厚生局	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国四国厚生局	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国厚生支局	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州厚生局	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

H～K欄について

事業所について、下記の項目ごとにご記入ください。

H欄	<ul style="list-style-type: none"> ● 国民年金基金連合会に届け出ている事業所名称をご記入ください。 ● 日本年金機構に登録されている厚生年金適用事業所名称と同じである必要があります。
I欄	<ul style="list-style-type: none"> ● 国民年金基金連合会に届け出ている事業所所在地をご記入ください。 ● 日本年金機構に登録されている厚生年金適用事業所所在地と同じである必要があります。
J欄	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人の場合は、法人名+代表格+代表者名をご記入ください。（例：株式会社 年金食品 代表取締役 年金太郎） ● 個人事業主の場合は、事業主個人の氏名をご記入ください。
K欄	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人の場合は、法人の主たる事業所の所在地をご記入ください。 ● 個人事業主の場合は、事業主個人の住民票上の住所をご記入ください。

記入例

法人の場合	
厚生年金適用事業所名	株式会社 年金食品
所在地	東京都△△区XX3-2-1 ●●ビル
事業主名	株式会社 年金食品 代表取締役 年金太郎
住所	東京都△△区XX3-2-1 ●●ビル

個人事業主の場合	
厚生年金適用事業所名	●●事務所 年金太郎
所在地	東京都●●区□△10-20-30 ●●ビル
事業主名	年金太郎
住所	東京都●●区□△1-2-3 (事業主個人の住民票上の住所)

※ 「厚生年金適用事業所名」と「事業主名」欄の記載内容が異なることにご留意ください。



証明書〔二号〕（中小事業主の資格及び労働組合）

令和6年11月10日現在の当事業所の標記状況は以下の通りであることを証明します。

※開始届に添付する際は下記1.～5.すべて記載ください。変更届又は終了届に添付する場合は、1.～3.は記載不要です。

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1. 「企業型確定拠出年金」、「確定給付企業年金」及び「存続厚生年金基金」の実施状況 | なし | ※あり・なしのいずれかを選択。 |
| 2. 当該厚生年金適用事業所に使用される第一号厚生年金被保険者の数 | 55 | 人 |
| 3. 当該事業主が複数の厚生年金適用事業所で第一号厚生年金被保険者を使用する場合にあっては、その全体の第一号厚生年金被保険者の総数 | | 人
※複数の厚生年金適用事業所がない場合は「空欄」となります(0人と記載すると記載不備となります)。 |
| 4. 労働組合の名称 | 確定サービス 労働組合 | |
| 5. 当該厚生年金適用事業所に使用される第一号厚生年金被保険者のうち当該労働組合の組合員の数 | 30 | 人 |

関東信越 厚生(支)局長
殿

国民年金基金連合会理事長

厚生年金適用事業所名

株式会社 年金食品

※日本年金機構にお届けの事業所名を記載ください。

所在地

東京都●●区□△1-2-3

※事業所の所在地を記載ください。

事業主名

株式会社 年金食品 代表取締役 年金 一郎

※法人の場合は、法人名+代表格+お名前前で記載ください。
個人事業主の場合は、個人名を記載ください。

住所

東京都●●区□△1-2-3

※法人の場合は法人の所在地、個人事業主の場合は個人住所となります。

※「厚生年金適用事業所名」と「事業主名」は異なる内容ですので、それぞれ必ず記載ください。